

ATOM

IR NEWS 第60期中間報告書

平成25年7月1日～平成25年12月31日





経営理念

「住まいの飾り職人」が作り出す
独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社是

「創意・誠実・進取」

社名の由来

創業者は江戸指物（鏡台、茶筆筒、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する鋳職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リビングテック」には、ご説明の要もない「リビングテック」の他に、まさしく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

株主の皆様へ

第60期第2四半期累計期間の業績について、 ご報告申し上げます。



代表取締役社長 高橋 良一

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第60期中間報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期累計期間におきまして、当社が関連する住宅市場は、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などに支えられ、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存するなど、本格的な市場回復には至らない水準で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社は「第8次中期経営計画」(第59～61期)において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるものづくりを推進してまいりました。また、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大限の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じてまいりました。こうした中、創業110周年の節目を迎えた昨年10月には、新たな一步を刻むべく、展示品を大幅にリニューアルした「秋の内覧会」を東京及び大阪の2拠点で開催し、ソフトクローズ関連商品の拡充強化と市場への浸透、販路拡大に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高48億99百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益4億17百万円(前年同期比46.1%増)、経常利益4億38百万円(前年同期比44.1%増)、四半期純利益2億48百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

当社では、本来の企画開発型企業として、新技術ならびに新商品の開発に切磋琢磨し、時代と社会の要請に応えるものづくりを目指すとともに、将来を見据えた各種投資の活性化を図りつつ、柔軟かつ機動的な経営体制の構築に取り組んでまいります。

平成26年3月

お客様に密着した企画開発力と全方位営業を 両輪として、経営環境の変動に左右されにくい 事業基盤の構築を目指します。

第60期第2四半期累計期間の業績について

市場ニーズに応えるものづくりと 全方位営業が両輪となって 増収増益を達成することができました。

当社が位置する住宅関連市場におきましては、前期以降、緩やかな回復傾向を示しつつありますが、今期に入り、消費税増税に伴う工事請負契約への経過措置が設けられたことで、駆け込み需要の動きが顕著に見られました。当社ではこうした需要をビジネスチャンスとして捉え、住宅メーカーや住設・建材メーカーなど大手需要家様に対応する特販事業部、営業拠点で立地を活かした販売活動を推進する拠点統括部、卸売ルートに対応する卸売事業部、これらが一丸となり全方位営業を展開してまいりました。これらの取り組みが確実に収益へ結び付き、期初の予想を上回るかたちで推移いたしました。その結果、2014年1月27日付で当第2四半期累計期間の業績予想について上方修正を行いました。

こうした業績を確保することができた最大の要因は、企画開発型企業としてソフトクローズ関連商品をはじめとする市場ニーズに応えるものづくりの推進と、長年、培ってきた経営資産を背景として、市場の変化を的確に把握し、即応できる全方位営業が両輪となって機能する、当社独自の事業基盤にあると考えております。金物業界が転換期を

迎えつつある中、取り扱いアイテムも多く、内装金物全般を網羅する当社の存在が改めてお客様に認知され、当社オリジナル商品による市場価格形成力とあいまって、今後の金物業界をリードする地歩を固めることが可能になったと評価しております。

第60期第2四半期累計期間の取り組みについて

企画開発型企業として新商品を 積極的に投入するとともに、業務効率、 経営効率の改善を推進いたしました。

当第2四半期累計期間の取り組みですが、商品戦略面では、春秋の個展でお客様から寄せられたご意見やご要望にお応えするため、ソフトクローズ関連商品の深掘りを進め、商品群の拡充に注力いたしました。また、自由な空間の間仕切りが可能なシステム金具「新型可動間仕切壁金具SW-800シリーズ」を新たに投入し、ご好評をいただくことができました。

市場戦略面では、「秋の内覧会」を軸とする販売促進活動を積極的に展開するとともに、「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の構築を目指し、アーバンスタイル事業部を核に新規事業創出に向けた取り組みを強化いたしました。

情報システム戦略においては、作業効率の改善をはじめ

現業部門の安全確保、お客様のご要望にお応えする出荷体制の整備など、業務効率と管理機能の向上を目指しました。すなわち、物流拠点であるアトムC/Dセンターで通常業務を行いながら改修工事を進め、2014年3月には完成を予定しております。また、当社の経営管理体制を支える統合型業務ソフトウェアの大幅なバージョンアップに着手いたしました。

創業110周年の取り組みについて

新たな歴史を刻む糧として、 当社110年の歴史を 「今」に活かしてまいります。

おかげさまで、当社は当第2四半期累計期間において創業110周年を迎えることができました。これはひとえに株主の皆様方をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様方のお引き立てによるものと心より感謝いたしております。

先ほど来、お話ししてまいりました内装金物業界を牽引するソフトクローズをはじめとする革新的なものづくりは、当社110年の歴史を支えてきた社訓であります「独り歩きのできる商品づくり」の発露であることはいまでもありません。また、全方位営業につきましても、一朝一夕にして実現できるものではなく、社是であります「創意・誠実・進取」に裏打ちされたお客様とのお付き合いの中で育まれてきたものです。家具金物から出発した当社が、内装金物へと移行する中で、市場ニーズに応える商品を開発し、信頼をベースにお客様とのお付き合いを大切に進めてきた一つひとつの積み重ねが110年のすべてであったように思います。

一方、ものづくりの観点からこの110年を振り返りますと、ソフトクローズに当社110年の歴史が凝縮されているよう

に思います。そもそもソフトクローズは、日本家屋で襖や障子が、もたらした空間の可変性を、畳のない洋間で実現するために生み出されたものです。引戸の間仕切り機能、開け閉めの微妙な動き、そのどれもが伝統的な日本家屋への回帰であり、日本文化の見直しにつながる画期的な商品だと評価しております。今後は、このあたりにも目を向けながら商品開発に取り組んでいきたいと考えております。

株主の皆様へのメッセージ

既存事業と新規事業の シナジー創出を通じ、 株主価値の向上に努めてまいります。

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を最重要課題に位置づけ、積極的な配当を行うことを基本方針に掲げ、第8次中期経営計画では「年間配当金は利益の水準いかに関わらず、最低でも1株当たり20円を維持する」ことを目標に、株主価値の向上に努めているところでございます。こうした観点から、中間配当金につきましては普通配当金10円に創業110周年の記念配当5円を増額した1株当たり15円とさせていただき、期末配当金につきましては普通配当金10円にアトムブランド誕生60周年の記念配当5円を増額した1株当たり15円を予定させていただいております。

今後とも当社は、既存事業と新規事業のシナジー創出を通じ、「住空間創造企業」として経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の構築に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き、当社の経営方針ならびに経営施策に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

付加価値の高い新商品を多数、発表するとともに、 展示方法に工夫を凝らし、 「秋の内覧会」を開催いたしました。

「春の新作発表会」と並び、当社のプロモーション活動を支える「秋の内覧会」を当社の2拠点、大阪の「アトム住まいの金物ギャラリー」(10月9日から11日まで)及び東京の「アトムCSタワー」(10月16日から18日まで)において開催いたしました。とりわけ、今回はソフトクローズ関連商品をはじめ、新商品を多数ご用意し、創業110周年の節目の年にふさわしい盛りだくさんの内容となりました。また、今回の開催にあたり、新商品の特徴をより良くご理解いただくため、既存商品と新商品を比較して展示し、実際に目で見て触れていただく機会をご用意いたしました。ご来場いただきましたお客様から頂戴した貴重なご意見やご要望を反映させた商品、「2014 春の新作発表会」でお披露目させていただくべく、商品開発に取り組んでおります。

東京会場 アトムCSタワー



大阪会場 アトム住まいの金物ギャラリー大阪



新型可動 間仕切 壁金具



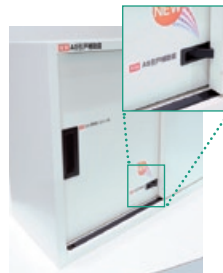
可動パネルでフロアを間仕切ることができ、吊り車に横方向へ回転するスラストローラーを採用したため、走行も滑らかです。

伸縮式連動 引戸金具



1枚の戸を操作するとワイヤーシンクロユニットの働きで、残りの戸もスムーズに開閉します。また、ユニットが伸縮するため、対応する戸の幅を限定せずお使いいただけます。

AS引戸 補助錠



収納引戸用の簡易的な補助錠です。引戸の不測の開放を防止し、地震の揺れによる収納物の飛び出しや落下を防止します。

トピックス

当社をより一層ご理解いただくため、 コミュニケーションツールの充実に 努めております。

当社では、株主の皆様とのコミュニケーションを深めるため、昨年7月、「株主・投資家情報」サイト (<http://www.atomlt.com/ir/>) を全面的にリニューアルいたしましたが、引き続き、コンテンツの充実に取り組んでおります。サイトにおいては、「第8次中期経営計画」やこれまでの「報告書」など、最新のIR情報を発信しておりますが、今回、新たに当社の基本方針や経営戦略、ビジネスモデル、成長シナリオなど、企画開発型企業としての特徴をコンパクトにまとめた「コーポレートストーリー2013」を掲載いたしました。

また、創業110周年を記念し、これまでの当社の歩みをたどり、当社の経営を支えるマンパワーを紹介する「110th Anniversary」を刊行いたしました。

「110th Anniversary」の送付をご希望される方は、こちらまでお問合せください。



アトムリビンテック株式会社 経営企画室

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4

電話 | 03-3876-3939

ATOMを読み解くキーワード

「つくる力」

現在の当社をより良くご理解
いただくために、当社の事業展開を
支える3つのキーワード
「つくる力」「売る力」「つなぐ力」を
短期集中連載いたします。
第1回は、市場とお客様の
ニーズに応える「つくる力」を
ご紹介いたします。

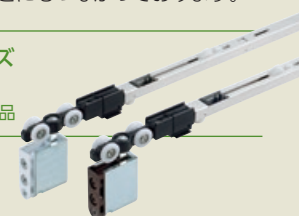
日本家屋の引戸に着目して開発されたソフトクローズに象徴されるように、当社商品は「伝統と変革の調和的融合」によって生み出されてきました。以前は商品開発にあたり、基礎的研究に注力してきましたが、第7次中期経営計画以降、市場とお客様のニーズに合致したもののづくりを行おうという観点から営業設計グループを新設し、開発・設計要員も営業本部直轄として運用してまいりました。

一口に商品開発といっても、試験研究、品質管理の遂行、工業所有権の調査・確認といった基礎技術に始まり、現実に応じた開発・設計に至るまで、その作業は多岐にわたります。当社では、商品開発の仕組み自体を実践的なものに変えることで、こうした開発工程をより短期間でクリアすることを可能にしました。また、当社の企画開発力は、出願中のものも含め272件を超える工業所有権、年間100件以上の新商品検討案件数に象徴されるように、これまでの実績によって証明され

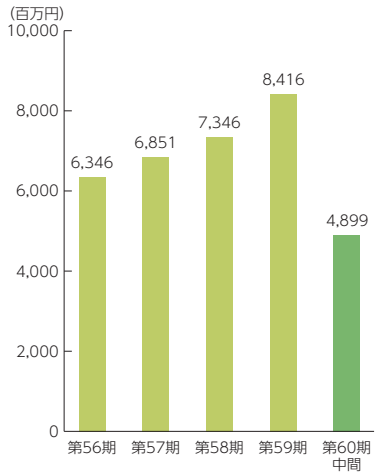
ております。

一方、商品の生産にあたっては、創業時から培ってきた生産ネットワークをフルに活用し、多種多様な商品がカバーでき、設備投資への負担がないファブレスメーカーとして、効率的な運営を行っております。また、お客様からの信頼を得るため、試験研究設備を自社で保有し、商品に求められる性能を徹底的に追究するなど、ファブレスメーカーならではの商品開発に取り組んでおります。加えて取扱商品のほとんどが当社のオリジナル商品であるため、市場での価格形成力を確保し、当社の優位性を発揮することにもつながっております。

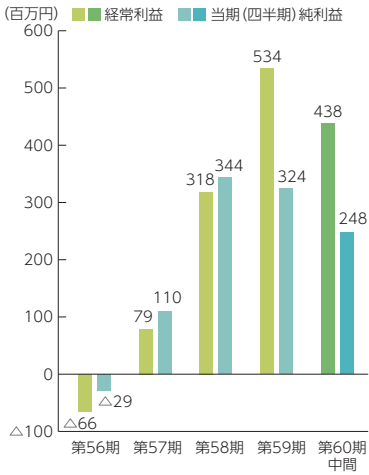
引戸ソフトクローズ
建築金物としては
20年ぶりの大ヒット商品



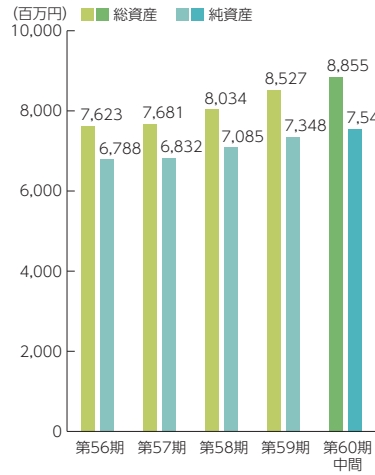
売上高



経常利益／当期(四半期)純利益



総資産／純資産



主要経営指標

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期中間
売上高営業利益率 (%)	△2.0	0.6	3.5	5.9	8.5
総資本営業利益率 [ROA] (%)	△1.6	0.5	3.3	6.0	4.8
自己資本利益率 [ROE] (%)	△0.4	1.6	5.0	4.5	3.3
流動比率 (%)	938.2	815.6	751.6	623.5	559.2
固定比率 (%)	48.3	54.5	52.3	46.1	46.7
自己資本比率 (%)	89.1	88.9	88.2	86.2	85.2
1株当たり純資産額 (円)	1,701.5	1,712.3	1,776.0	1,841.7	1,891.7
1株当たり当期 (四半期) 純利益又は純損失 (△) (円)	△7.4	27.7	86.3	81.5	62.2
1株当たり (中間) 配当 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	15.00
配当性向 (%)	－	72.3	23.2	30.7	24.1

※第56期の配当性向については、当期純損失であるため算定しておりません。

単位：千円（千円未満切り捨て）			
期別 科目	前第2四半期累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）	前期 （自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）
売上高	4,229,529	4,899,832	8,416,457
売上原価	3,022,029	3,524,719	6,026,097
売上総利益	1,207,499	1,375,113	2,390,360
販売費及び一般管理費	921,818	957,727	1,892,144
営業利益	285,680	417,385	498,215
営業外収益	18,843	22,843	38,039
営業外費用	－	1,301	1,606
経常利益	304,523	438,926	534,648
特別利益	－	－	－
特別損失	547	3,568	913
税引前四半期（当期）純利益	303,976	435,358	533,735
法人税、住民税及び事業税	109,038	171,526	205,999
法人税等調整額	14,871	15,628	2,736
四半期（当期）純利益	180,066	248,203	324,999

四半期
損益計算書

Point

営業利益

売上高の増高に伴い売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、前年同期比131百万円の増益となりました。

四半期
貸借対照表

Point

現金及び預金

有価証券に区分しておりました譲渡性預金400百万円が満期償還となったこと等により、前期末に比べ386百万円の増加となりました。
その他増減の詳細につきましては、キャッシュ・フロー計算書のコメントをご参照ください。

Point

有価証券

譲渡性預金400百万円、社債298百万円が満期償還となりました。

Point

その他（純額）

物流施設の改装により建設仮勘定が113百万円増加となりました。

単位：千円（千円未満切り捨て）

科 目	期 別	前 期 (平成25年6月30日現在)	当第2四半期 (平成25年12月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,561,852	1,948,658
受取手形及び売掛金		2,143,475	2,604,714
有価証券		893,465	189,810
商品		470,420	524,849
貯蔵品		9,691	－
その他		66,301	63,656
貸倒引当金		△3,219	△260
流動資産合計		5,141,987	5,331,428
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）		1,017,823	993,860
工具、器具及び備品（純額）		96,774	128,580
土地		1,027,767	1,027,767
その他（純額）		1,247	114,430
有形固定資産合計		2,143,614	2,264,638
無形固定資産		9,986	18,781
投資その他の資産			
投資有価証券		1,084,231	1,109,690
その他		148,252	131,076
貸倒引当金		△94	△40
投資その他の資産合計		1,232,389	1,240,726
固定資産合計		3,385,990	3,524,146
資産合計		8,527,978	8,855,575

単位：千円（千円未満切り捨て）

科 目	期 別	前 期 (平成25年6月30日現在)	当第2四半期 (平成25年12月31日現在)
(負債の部)			
流動負債			
買掛金		471,820	613,463
未払法人税等		197,668	174,625
その他		155,198	165,325
流動負債合計		824,688	953,414
固定負債			
退職給付引当金		176,328	175,432
役員退職慰労引当金		178,095	168,512
その他		600	10,600
固定負債合計		355,024	354,545
負債合計		1,179,713	1,307,959
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		300,745	300,745
資本剰余金		273,245	273,245
利益剰余金		6,818,633	7,006,989
自己株式		△64,475	△64,475
株主資本合計		7,328,148	7,516,503
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		20,117	31,111
評価・換算差額等合計		20,117	31,111
純資産合計		7,348,265	7,547,615
負債純資産合計		8,527,978	8,855,575

四半期
キャッシュ・フロー
計算書

単位：千円（千円未満切り捨て）			
科 目	期 別 前第2四半期累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）	前 期 （自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,240	△71,145	379,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,589	117,765	△214,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,014	△59,814	△79,975
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△40,362	△13,193	84,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,674	1,961,852	1,877,674
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	1,837,311	1,948,658	1,961,852

※現金及び現金同等物には、譲渡性預金を含めて表示しております。

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益435百万円、仕入債務の増加額144百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額461百万円、法人税等の支払額201百万円等によるものです。

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び物流施設の改装など有形固定資産の取得による支出172百万円等によるものです。

Point

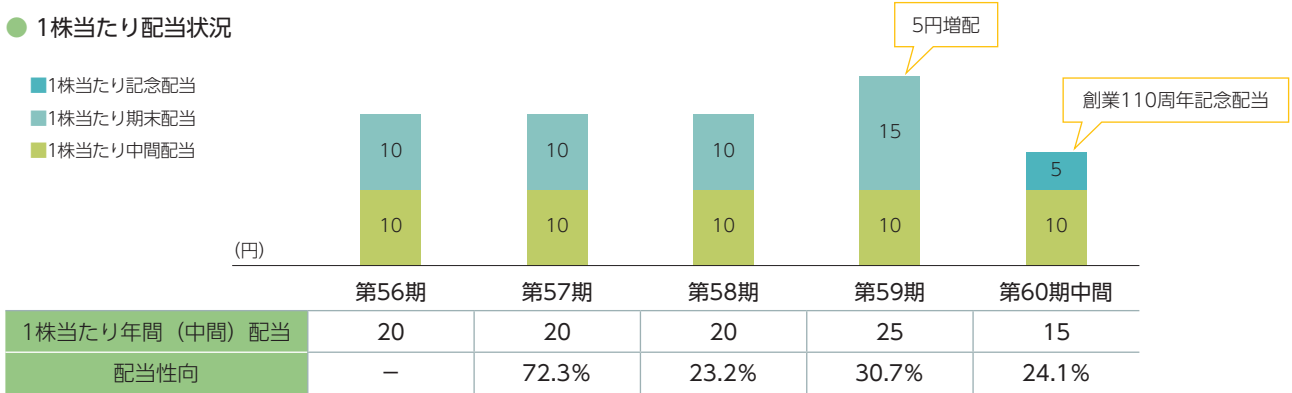
財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額59百万円によるものです。

配当状況

● 1株当たり配当状況

- 1株当たり記念配当
- 1株当たり期末配当
- 1株当たり中間配当



※第56期の配当性向については、当期純損失であるため算定しておりません。

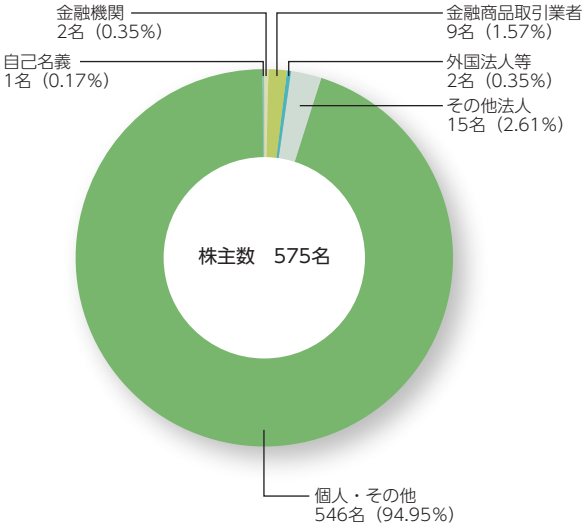
株式の概要

● 株式状況（平成25年12月31日現在）

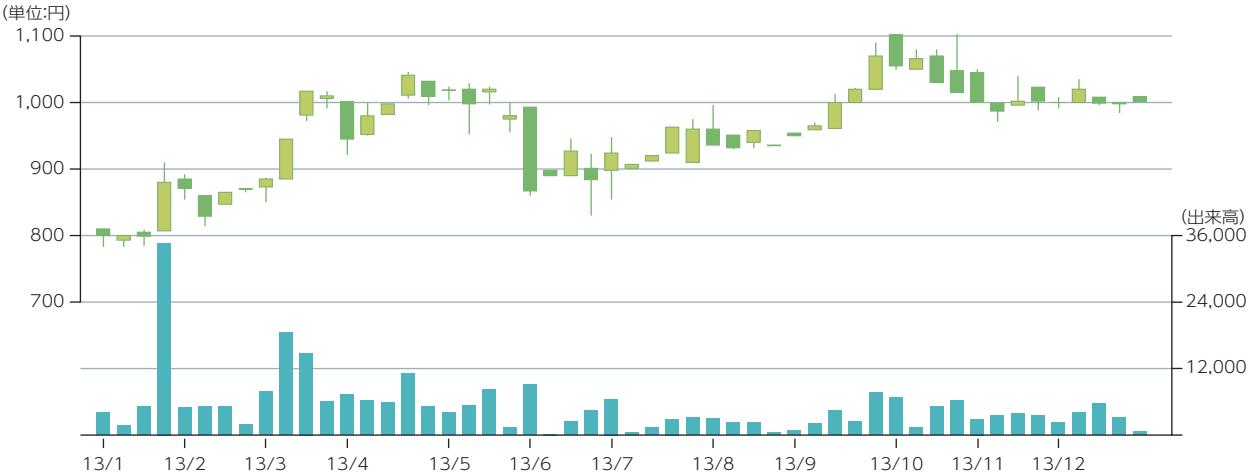
発行可能株式総数 15,420,000株
発行済株式の総数 4,105,000株
株主数 575名
大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）
高 橋 不 動 産 株 式 会 社	985,440	24.00
高 橋 良 一	600,000	14.61
アトムリピンテック従業員持株会	325,760	7.93
アトムリピンテック取引先持株会	318,500	7.75
高 橋 快 一 郎	190,000	4.62
高 橋 寿 子	157,000	3.82
大 塚 李 代	137,000	3.33
アトムリピンテック株式会社	115,117	2.80
佐 藤 俊 夫	92,600	2.25
磯 川 産 業 株 式 会 社	81,500	1.98

● 株主の所有者別分布状況（平成25年12月31日現在）



株価および出来高の推移



会社概要 (平成25年12月31日現在)

商号	アトムリビンテック株式会社
創業	明治36年
設立	昭和29年10月
事業内容	家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、 住まいの金物全般の企画・開発・販売
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
従業員数	115名（嘱託6名・パート16名含まず）

役員 (平成25年12月31日現在)

代表取締役社長	高橋 良一
常務取締役	根本 博
取締役	森内 弘
取締役	上田 嗣夫
常勤監査役	馬場 敏雄
監査役	輿水 洋一
監査役	大野 和彦

事業所一覧 (平成25年12月31日現在)

本社	〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号	TEL 03-3876-0600
アトムC/Dセンター（商品本部）	〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎4丁目15番19号	TEL 048-922-5551
札幌営業所	〒060-0907 北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号 井門札幌東ビル1F	TEL 011-748-3113
前橋営業所	〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号	TEL 027-223-2651
広島営業所	〒733-0031 広島県広島市西区観音町16番地9	TEL 082-291-4235
アトムCSタワー	〒105-0004 東京都港区新橋4丁目31番5号 アーバンスタイル事業部 ショップ&ショールーム亜吐夢金物館	TEL 03-3437-3673 TEL 03-3437-3440
アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5	TEL 06-6821-7281

関連会社 (平成25年12月31日現在)

上海阿童木建材商貿有限公司（中華人民共和国）

ホームページも是非ご覧ください。

<http://www.atomlt.com/>

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、
様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

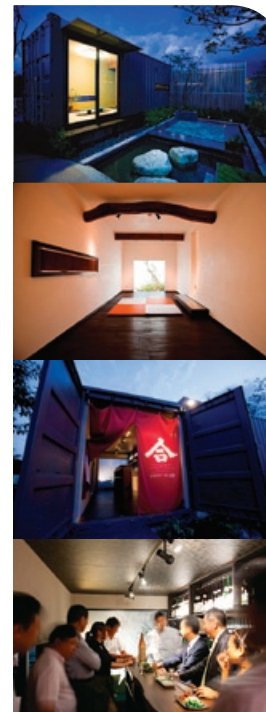


シリーズ企画

アーバン
スタイル
研究所
最前線

SPECIAL ISSUE

cotton 1598



FUKAYA BASE

アーバンスタイル研究所では、「生きることをスタイリングする」をテーマに、住機能の提供にとどまらず、「今」の時代に欠けている感性の部分にも着目しながら、次世代につながるビジネスの創出に取り組んでおります。

こうした観点から、前期におきまして綿半鋼機株式会社様とのコラボレーションにより、「cotton1598」と銘打ったコンテナハウスを活用した、新しいかたちの綿半鋼機株式会社様の総合ショールームを2013年5月、長野県飯田市にオープンいたしました。当中間期におきましては、埼玉県深谷市が推進する、空き地を活用し街のにぎわいを創出するプロジェクト「深谷ベース（FUKAYA BASE）」に、当社が提案する短期間で設置可能なコンテナハウスを活用したユニットボックスが採用され、2013年10月から運用を開始いたしました。

アーバンスタイル研究所では、今後も都市計画やライフスタイルへの提案、コンサルティングといった新たな領域へ本格的に進出し、業容の拡大と新規事業の創出に取り組んでまいります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日 中間配当金を支払うときは毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 ジャスダック市場
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

住まいの飾り職人

ATOM

アトムリビンテック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600(大代表)
ホームページ <http://www.atomlt.com/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

